

平成15年 4月期 決算短信 (連結)

平成15年 6月16日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長
 氏名 笠原 康司 TEL (025) 275 - 1100

決算取締役会開催日 平成15年 6月16日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 4月期の連結業績 (平成14年 5月 1日 ~ 平成15年 4月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 4月期	40,775	5.4	1,011	10.0	1,045	0.7
14年 4月期	38,690	3.2	1,124	2.1	1,052	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 4月期	500	4.6	96.43		6.4	4.7	2.6
14年 4月期	524	19.3	103.39	-	7.1	4.7	2.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 4月期 百万円 14年 4月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 4月期 5,075,500株 14年 4月期 5,075,500株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 4月期	22,063	7,991	36.2	1,572.35
14年 4月期	22,498	7,582	33.7	1,493.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 4月期 5,075,500株 14年 4月期 5,075,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 4月期	2,386	1,020	1,377	594
14年 4月期	1,252	795	667	605

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 4月期の連結業績予想 (平成15年 5月 1日 ~ 平成16年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	604	445
通期	45,900	1,070	523

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円79銭

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）及び株式会社パワーズフジミ（連結子会社）により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っており、株式会社パワーズフジミは食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

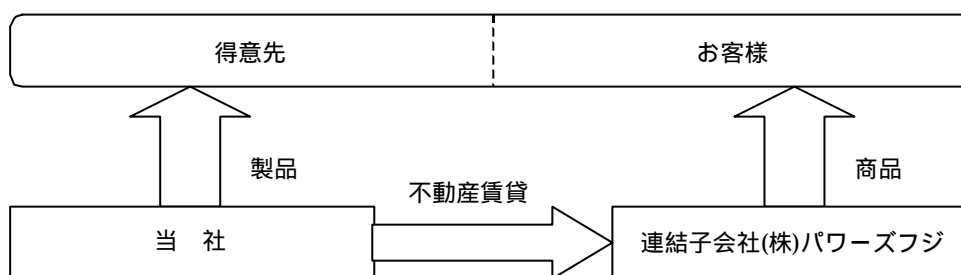
食品製造事業

佐藤食品工業(株).....提出会社であります。

小売事業

(株)パワーズフジミ.....提出会社の子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)パワーズフジミ	新潟県 新潟市	10,000千円	小売事業	所有割合 100%	役員の兼任 当社取締役2名が 取締役を兼任して おります。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃 貸借を行っており ます。	注(2)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	17,027,490千円
(2)経常利益	60,444千円
(3)当期純利益	31,379千円
(4)純資産額	166,219千円
(5)総資産額	2,379,139千円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開をはかり、現在新潟市を中心に14店舗を展開し、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを基本方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円(期末配当)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の生産設備投資等として有効に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案の上、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略・課題

景気の先行きが不透明な中、お客様の消費マインドの回復の兆しは見られず、デフレ傾向の進展により販売価格の競争が激化することが予想され、さらに食品への安全性が強く求められております。このような中、当社グループはお客様のニーズに合った製品の提供を目指してまいります。

また、食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、競争力のある効率的かつ健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、引き続き取締役・監査役制度を軸として、スピーディーで正確な意思決定及び業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し取締役の活性化を図り、取締役の員数も必要以上に肥大化させないよう努めてまいります。また、当社グループは引き続き法令遵守を基本とし、今後もこれらを踏まえ経営に対処してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 現在の社外取締役・社外監査役の選任状況は、監査役3名のうち1名が社外監査役であり、特に専従スタッフは配置しておりません。
- ・ 企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的とし、取締役会を毎月1回開催しております。取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
- ・ 経営トップと各部署の責任者となる部課長職により構成される部課長会議を毎週開催し、業務計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行い、管理職層との情報の共有化を図っております。
- ・ 社長直轄組織としての内部監査室による会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。
- ・ 監査役は、取締役会・部課長会議及び内部監査報告すべてに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。
- ・ 公認会計士監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、期末及び期中会計監査を実施し、内部統制の整備や経理全般の問題等について会計監査が実施されております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済指標の一部に回復の兆しは見られたものの、デフレの長期化が深刻さを増し、設備投資や個人消費も依然として低迷する厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化の定着、さらに食品偽装表示問題等によりお客様の安全に対する意識が高まり、食品製造に携わる企業の社会的責任が改めて問われる状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高407億75百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益10億45百万円（同0.7%減）、当期純利益5億円（同4.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（食品製造事業）

食品製造事業につきましては、製品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかるとともに、コスト削減ならびに生産効率の向上に努めました。

包装餅部門においては、餅に対する消費者の安心・安全及び健康志向に対し「減農薬栽培ヒメノモチ」、低価格志向に対応するため「純情もちシングルパック400g」等の新製品の開発を行い拡販に努めてまいりましたが、全般的なデフレ状況による消費低迷等により売上高は3.4%減（前期比）の138億81百万円となりました。

包装米飯部門においては、主力製品の「新潟産コシヒカリ」を中心とした積極的な営業活動を実施するとともに、各地のJA全農各県本部並びに農協が自信を持って味と価格にこだわったコシヒカリを原料とした「こだわりコシヒカリ」、消費者の購買動向に対応した袋ラーメンタイプの「5食パックごはん」、健康志向の高まりに対応した「発芽玄米ごはん」に次ぐ第2弾としての「麦ごはん」等の新製品を開発いたしました。

また、一方では安全・安心に対する取り組みとして、いわて純情米推進協議会（岩手県、JA全農岩手県本部等6団体）と当社が共同開発した「いわて純情米減農薬栽培米ひとめぼれ」をラインナップいたしました。この製品は、包装米飯では日本で初めてトレーサビリティシステム（食品の安全性を確保するために、原料米の生産履歴から製品に至るまでの流通経路を逐一記録し、消費者がそれを確認できる仕組み）を取り入れております。

この結果、売上高は5.9%増（前期比）の96億69百万円となりました。

以上、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は0.6%増（同）の237億47百万円、営業利

益は5.2%減（同）の10億38百万円となりました。

（小売事業）

小売事業につきましては、営業面においてエブリディ・ロープライス政策を推進するとともにPOSシステムを活用した単品レベルでの発注・在庫管理の精度向上や内部コストの削減を継続的に実施いたしました。また、お客様の食品に対する安心・安全性への意識の高まりに対して、きめ細かく情報提供することが企業の社会的責任と考え、生鮮品3品及び惣菜については、産地・原材料名表示や「地産地消」（生産者の顔の見える商品開発）の推進、商品鮮度管理の徹底、総合的な店舗クリネス等質の高いサービスを提供し、「顧客満足度」を高めお客様より信頼される店創りを進めてまいりました。

新店の出店では平成14年5月に「亀田店」（新潟県中蒲原郡亀田町）、平成14年11月に「オリジン笹口店」（新潟市）を開店いたしました。また、店舗近隣における市場動向及び店舗運営の効率性を考慮し平成14年5月に「有楽店」（新潟市）を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は14店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は12.9%増（前期比）の170億27百万円、営業損失は103.9%増（同）の1億9百万円となりました。

また、当期の配当は前述いたしました当社の利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり10円といたしました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気の先行きは不透明であり、設備投資意欲、雇用環境及び個人消費等は依然として低調に推移するものと予想されます。

また、食品業界におきましては消費者の食品に対する安全性への関心の高まりやデフレによる販売価格の低価格化傾向が収まらず厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、消費者の皆様に喜ばれる製品づくりをめざし、基礎技術に基づく他社との差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

以上のことから次期の当社グループの売上高は459億90百万円、経常利益は10億70百万円、当期純利益は5億23百万円を見込んでおります。

また、食品リサイクル法等環境問題への対応は企業の社会的責務と考え、全社的に取り組んでまいります。

（2）財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金23億86百万円を、投資活動に10億20百万円及び財務活動に13億77百万円の資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金は5億94百万円（前年同期比11百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億86百万円（前年同期比11億34百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益10億4百万円（同47百万円減）、減価償却費11億18百万円（同74百万円減）及びたな卸資産の減少額5億96百万円（同10億84百万円減）によるものであります。

なお、営業活動の結果得られた資金の合計が前連結会計年度に比べ11億34百万円増加して

おりますが、これは、主にたな卸資産の圧縮による在庫資金の減少と法人税等の支払額の減少によるものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億20百万円(前年同期比2億25百万円増)となりました。

これは、主に有価証券の減少額3億80百万円(同3億55百万円減)となりましたが、食品製造事業における製品の品質安定・向上を目的とした生産設備の入替および改造と小売事業における亀田店・オリジン笹口店出店および店舗用地取得に関わる有形固定資産の取得による支出12億24百万円(同6億8百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億77百万円(前年同期比7億9百万円増)となりました。これは、主に小売事業における出店資金としての長期借入金の実行により4億円(同4億円増)となりましたが、短期借入金の減少額8億円(同11億50百万円減)及び長期借入金の返済による支出7億18百万円(同21百万円減)によるものであります。

なお、財務活動の結果使用した資金の合計が前連結会計年度に比べ7億9百万円増加しておりますが、これは、主に在庫資金減少による短期借入金の減少によるものとなっております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年4月期	平成14年4月期	平成15年4月期
株主資本比率(%)	31.6	33.7	36.2
時価ベースの株主資本比率(%)	23.8	19.0	18.4
債務償還年数(年)	8.4	8.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	5.5	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

イ. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出してあります。

ハ. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、%)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成15年4月30日現在		前連結会計年度末 平成14年4月30日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,260,771		2,204,842	
2. 受取手形及び売掛金		3,502,589		3,219,582	
3. 有価証券				380,345	
4. たな卸資産		3,735,189		4,331,702	
5. 繰延税金資産		154,524		106,177	
6. その他		165,044		145,439	
貸倒引当金		3,140		7,310	
流動資産合計		9,814,980	44.5	10,380,778	565,797
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	9,665,311		9,233,877		
減価償却累計額	5,567,822	4,097,488	5,258,264	3,975,612	
(2) 機械装置及び運搬具	13,166,840		12,931,399		
減価償却累計額	9,785,604	3,381,236	9,210,674	3,720,725	
(3) 土地		3,207,766		2,919,013	
(4) 建設仮勘定		161,676		131,145	
(5) その他	738,631		750,352		
減価償却累計額	650,242	88,389	653,058	97,293	
有形固定資産合計		10,936,557	49.6	10,843,790	92,767
2. 無形固定資産		15,196	0.1	22,938	7,742
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		690,656		682,665	
(2) 繰延税金資産		74,387		75,304	
(3) 会員権		77,885		214,685	
(4) その他		498,052		419,452	
貸倒引当金		43,860		140,960	
投資その他の資産合計		1,297,121	5.8	1,251,147	45,973
固定資産合計		12,248,875	55.5	12,117,876	130,998
資産合計		22,063,855	100.0	22,498,654	434,798

(単位：千円、%)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成15年4月30日現在		前連結会計年度末 平成14年4月30日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,003,030		1,907,648		
2. 短期借入金	5,550,000		6,350,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	717,137		687,276		
4. 未払金	920,021		815,950		
5. 未払法人税等	239,067		257,440		
6. 未払消費税等	128,087		182,281		
7. 未払費用	292,347		215,649		
8. 賞与引当金	334,152		328,075		
9. 設備支払手形	109,769		58,151		
10. その他	91,812		119,041		
流動負債合計	10,385,427	47.1	10,921,515	48.5	536,088
固定負債					
1. 長期借入金	3,269,618		3,618,428		
2. 退職給付引当金	329,957		307,549		
3. 役員退職慰労引当金	65,224		60,024		
4. その他	21,742		8,848		
固定負債合計	3,686,542	16.7	3,994,850	17.8	308,308
負債合計	14,071,969	63.8	14,916,366	66.3	844,396
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金			543,775	2.4	543,775
資本準備金			506,000	2.3	506,000
連結剰余金			6,370,742	28.3	6,370,742
その他有価証券評価差額金			161,770	0.7	161,770
資本合計			7,582,287	33.7	7,582,287
資本金	543,775	2.5			543,775
資本剰余金	506,000	2.3			506,000
利益剰余金	6,808,717	30.8			6,808,717
その他有価証券評価差額金	133,393	0.6			133,393
資本合計	7,991,885	36.2			7,991,885
負債、少数株主持分及び資本合計	22,063,855	100.0	22,498,654	100.0	434,798

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円、 %)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)			前連結会計年度 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)			増減額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		40,775,143	100.0		38,690,623	100.0	2,084,520	5.4
売 上 原 価		29,031,688	71.2		27,618,890	71.4	1,412,797	5.1
売 上 総 利 益		11,743,454	28.8		11,071,732	28.6	671,722	6.1
販売費及び一般管理費		10,732,191	26.3		9,947,526	25.7	784,664	7.9
営 業 利 益		1,011,263	2.5		1,124,205	2.9	112,942	10.0
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	1,293			2,960				
2. 受 取 配 当 金	4,812			3,783				
3. 賃 貸 料	179,326			141,977				
4. 購 買 奨 励 金	26,225			43,009				
5. そ の 他	126,759	338,416	0.8	87,713	279,445	0.7	58,971	21.1
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	206,818			231,009				
2. 賃 貸 資 産 関 係 費	74,019			80,703				
3. そ の 他	23,498	304,336	0.7	38,938	350,651	0.9	46,314	13.2
経 常 利 益		1,045,343	2.6		1,052,999	2.7	7,656	0.7
特 別 利 益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,170			4,413				
2. 固 定 資 産 売 却 益		4,170	0.0	415	4,828	0.0	658	13.6
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	161			299				
2. 固 定 資 産 除 却 損	13,660			5,900				
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,308							
4. 会 員 権 評 価 損	25,140	45,271	0.1	6,200		0.0	39,071	630.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,004,242	2.5		1,051,628	2.7	47,385	4.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	525,557			568,169				
法 人 税 等 調 整 額	22,143	503,413	1.3	41,293	526,875	1.3	23,462	4.5
当 期 純 利 益		500,829	1.2		524,752	1.4	23,923	4.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年 5 月 1 日) (至 平成15年 4 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成13年 5 月 1 日) (至 平成14年 4 月 30 日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高					5,910,144
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金				50,755	
2. 役 員 賞 与				13,400	64,155
当期純利益					524,752
連結剰余金期末残高					6,370,742
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			506,000		
資本剰余金期末残高			506,000		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,370,742		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		500,829	500,829		
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		50,755			
2. 役 員 賞 与		12,100	62,855		
利益剰余金期末残高			6,808,717		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
		(自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	(自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,004,242	1,051,628	
2. 減価償却費		1,118,267	1,192,451	
3. 貸倒引当金の増減額(:減少)		101,270	17,866	
4. 貸倒引当金の目的使用による調整額		111,660		
5. 賞与引当金の増減額(:減少)		6,077	12,901	
6. 退職給付引当金の増減額(:減少)		22,408	12,209	
7. 役員退職慰労引当金の増減額(:減少)		5,200	4,333	
8. 受取利息及び受取配当金		6,105	6,744	
9. 支払利息		206,818	231,009	
10. 固定資産売却益			415	
11. 固定資産売却損		161	299	
12. 固定資産除却損		13,660	5,900	
13. 投資有価証券評価損		6,308		
14. 会員権評価損		25,140		
15. 売上債権の増減額(:増加)		283,007	117,264	
16. たな卸資産の増減額(:増加)		596,512	488,378	
17. 仕入債務の増減額(:減少)		95,382	88,530	
18. 未払消費税等の増減額(:減少)		54,194	59,751	
19. 役員賞与の支払額		12,100	13,400	
20. その他		175,028	38,707	
小計		2,930,191	2,011,973	918,218
21. 法人税等の支払額		543,930	759,858	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,386,260	1,252,114	1,134,146
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額(:増加)		67,159	27,392	
2. 有価証券の純増減額(:増加)		380,345	25,153	
3. 有形固定資産の取得による支出		1,224,564	616,025	
4. 有形固定資産の売却による収入		330	952	
5. 無形固定資産の取得による支出		238	347	
6. 投資有価証券の取得による支出		67,967	123,012	
7. 短期貸付金の純増減額(:増加)		5,000	6,000	
8. 保証金・敷金の純増減額(:増加)		65,811	26,212	
9. 会員権の取得による支出			30,000	
10. 利息及び配当金の受取額		6,304	7,359	
11. その他		13,362	272	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,020,400	795,252	225,147
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(:減少)		800,000	350,000	
2. 長期借入れによる収入		400,000		
3. 長期借入金の返済による支出		718,949	740,202	
4. 利息の支払額		207,650	226,527	
5. 配当金の支払額		50,491	50,443	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,377,090	667,172	709,917
現金及び現金同等物の増減額(:減少)		11,230	210,310	199,080
現金及び現金同等物の期首残高		605,474	815,785	210,310
現金及び現金同等物の期末残高		594,244	605,474	11,230

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項…………… 子会社(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項…………… 非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項…………… 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法
 - ロ. 原材料…………… 月次総平均法による原価法
 - ハ. 商品…………… 売価還元法による原価法
 - ニ. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産…………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物…15～38年
機械装置及び運搬具…9～12年
 - 無形固定資産…………… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 長期前払費用…………… 均等償却
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
 - 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。

- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 自己株式及び法定準備金取崩等会計…………… 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- 1株当たり情報…………… 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円

2. 担保に供している資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
工場財団		
建物及び構築物	2,795,083千円	2,965,122千円
機械装置及び運搬具	3,366,527千円	3,700,746千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	58,996千円	69,668千円
計	7,331,738千円	7,846,670千円
その他		
建物及び構築物	905,863千円	636,783千円
土地	1,242,418千円	1,242,418千円
計	2,148,281千円	1,879,202千円
上記に対応する債務		
支払手形	403,356千円	403,356千円
短期借入金	4,901,550千円	5,575,750千円
1年以内返済予定長期借入金	657,125千円	668,955千円
長期借入金	3,242,986千円	3,618,428千円
計	9,205,017千円	10,266,489千円
仕入取引の担保に供している資産		
有価証券		17,997千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売促進費	3,445,819千円	3,214,178千円
給与・手当	1,938,489千円	1,722,183千円
広告宣伝費	1,189,071千円	1,080,035千円
賞与引当金繰入額	174,379千円	169,269千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費	107,588千円	108,724千円
当期製造費用		
計	107,588千円	108,724千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	4,682千円	
機械装置及び運搬具	8,434千円	5,779千円
有形固定資産のその他	543千円	120千円
計	13,660千円	5,900千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,260,771千円	2,204,842千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,666,527千円	1,599,367千円
現金及び現金同等物	594,244千円	605,474千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,747,652	17,027,490	40,775,143		40,775,143
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			-		
計	23,747,652	17,027,490	40,775,143		40,775,143
営業費用	22,709,336	17,137,449	39,846,785	(82,906)	39,763,879
営業利益又は損失()	1,038,316	109,959	928,357	82,906	1,011,263
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,908,699	4,264,155	22,172,855	(108,999)	22,063,855
減価償却費	975,718	139,214	1,114,932		1,114,932
資本的支出	534,390	679,507	1,213,898		1,213,898

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

前連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,609,129	15,081,493	38,690,623		38,690,623
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	68,835		68,835	(68,835)	
計	23,677,965	15,081,493	38,759,458	(68,835)	38,690,623
営業費用	22,582,748	15,135,410	37,718,159	(151,742)	37,566,417
営業利益又は損失()	1,095,216	53,917	1,041,299	82,906	1,124,205
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,054,793	3,554,375	22,609,168	(110,514)	22,498,654
減価償却費	1,072,245	120,205	1,192,451		1,192,451
資本的支出	357,849	166,544	524,394		524,394

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業...食料品・日用雑貨品等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年5月1日 至 平成14年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	156,435	52,748	103,687	214,690	139,301	75,389
有形固定資産 のその他	973,947	481,836	492,110	823,513	395,230	428,282
無形固定資産	59,116	42,707	16,408	63,605	34,714	28,890
合計	1,189,499	577,292	612,206	1,101,808	569,245	532,562

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	191,835千円	182,470千円
1年超	436,324千円	366,262千円
合計	628,159千円	548,733千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	223,222千円	219,471千円
減価償却費相当額	205,527千円	201,142千円
支払利息相当額	19,266千円	18,346千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接13.1%			当社の銀行借入金 に対する 債務保証	600,714		
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(有)フジミ プランニ ング	新潟県 新潟市	5,000	遊技場事業	当社代表取締役 社長佐藤功の直 接所有割合60%、 当社取締役加藤 仁の直接所有割 合20%、大株主 佐藤浩一の直接 所有割合20%	兼任3人	土地建物の 賃貸	土地建物の 賃貸	14,536		

(注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。

前連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接13.9%			当社の銀行借入金 に対する 債務保証	720,602		
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)藤井商 店	新潟県 西蒲原 郡弥彦 村	20,000	米穀搗精・ 卸業	当社監査役藤井 順一及びその近 親者の直接所有 割合77.5%、当社 取締役佐藤元の 直接所有割合 22.5% (被所有) 当社監査役藤井 順一による被所 有割合2.9%、(株) 藤井商店による 被所有割合1.1%	兼任1人	原材料 仕入	原材料 仕入	451,754		
	(有)フジミ プランニ ング	新潟県 新潟市	5,000	遊技場事業	当社代表取締役 社長佐藤功の直 接所有割合60%、 当社取締役加藤 仁の直接所有割 合20%、大株主 佐藤浩一の直接 所有割合20%	兼任3人	土地建物の 賃貸	土地建物の 賃貸	14,536	前受収益	1,271

(注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 原材料仕入については、一般の取引条件と同等の条件によっております。
- (3) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。

3. 平成13年7月27日付けをもって、藤井順一氏は監査役を辞任しております。

8. 税効果会計関係

1. 延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	113,200千円	80,591千円
未払事業税	19,206千円	20,818千円
未払事業所税	4,734千円	4,767千円
未払社会保険料	15,574千円	
貸倒損失	1,808千円	
投資有価証券評価損	8,530千円	10,343千円
役員退職慰労引当金	26,350千円	25,030千円
退職給付引当金	133,778千円	128,248千円
会員権評価損	14,406千円	14,870千円
貸倒引当金繰入限度超過額	17,719千円	58,780千円
繰延税金資産小計	355,310千円	343,449千円
評価性引当額	8,530千円	10,343千円
繰延税金資産合計	346,780千円	333,106千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	27,446千円	35,916千円
その他有価証券評価差額金	90,421千円	115,708千円
繰延税金負債合計	117,867千円	151,625千円
繰延税金資産の純額	228,912千円	181,481千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.2%	3.4%
留保金課税額	2.8%	3.2%
住民税均等割額	1.9%	1.9%
投資有価証券評価損	0.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	50.1%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年5月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,902千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,812千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,909千円増加しております。

9. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成15年4月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年4月30日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	151,898	424,185	272,286	133,216	417,649	284,433
	小計	151,898	424,185	272,286	133,216	417,649	284,433
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	166,017	117,546	48,471	176,045	169,091	6,954
	小計	166,017	117,546	48,471	176,045	169,091	6,954
合計		317,916	541,731	223,814	309,262	586,740	277,478

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成15年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年4月30日現在)
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引農林債券		148,924	95,924 380,345

10. デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	1,329,345千円	1,198,609千円
(2) 年金資産	857,471千円	797,816千円
(3) 未積立退職給付債務	471,874千円	400,793千円
(4) 未認識数理計算上の差異	141,916千円	93,243千円
(5) 退職給付引当金	329,957千円	307,549千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	72,790千円	66,086千円
(2) 利息費用	25,106千円	25,706千円
(3) 期待運用収益	12,893千円	15,150千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,271千円	531千円
(5) 簡便法による連結子会社の退職給付費用	27,046千円	32,732千円
(6) 退職給付費用	121,321千円	108,843千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)

12. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比
	自平成14年5月1日 至平成15年4月30日	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日	
食品製造事業	23,254,023	23,932,259	97.2%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

2. 商品仕入実績

(食品製造事業)

該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比
	自平成14年5月1日 至平成15年4月30日	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日	
小売事業	13,646,280	12,054,482	113.2%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

(食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

4. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比
	自平成14年5月1日 至平成15年4月30日	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日	
食品製造事業	23,747,652	23,609,129	100.6%
小売事業	17,027,490	15,081,493	112.9%
合計	40,775,143	38,690,623	105.4%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三菱商事(株)	7,009,557	17.2%	7,044,225	18.2%
加藤産業(株)	5,266,165	12.9%	4,816,927	12.4%
(株)雪印アセス	4,653,570	11.4%	4,515,908	11.7%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

13. 1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,572円35銭	1,493円90銭
1株当たり当期純利益	96円43銭	103円39銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	500,829千円	
普通株主に帰属しない金額	11,400千円	
(うち利益処分による役員賞与金)	11,400千円	
普通株式に係る当期純利益	489,429千円	
普通株式の期中平均株式数	5,075千株	

14. 重要な後発事象

該当する事項はありません。